

小田原箱根商工会議所版
「地方版総合戦略」

平成27年8月

小田原箱根商工会議所

小田原箱根商工会議所版「地方版総合戦略」とは

小田原箱根商工会議所では「議論して、行動して、結果を問う商工会議所。小田原箱根の元気を発信します。」をスローガンに、平成27年度事業計画に基づき様々な活動を展開しております。その活動指針の基本は、会員企業の声であります。毎年度、実施している会員満足度調査においても、当所会員が「まちづくり」と「行政への提言」に、より積極的に関わることを望んでいるということが明らかになっております。

そんな中、国の長期ビジョンで2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望が提示され、小田原市では地域の人口動向や産業実態等を踏まえた2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を掲げる「地方版総合戦略」を策定すると聞き及んでおります。

つきましては、当所は責任ある地域総合経済団体として、その策定に積極的に関わるため、当所としての地方版総合戦略を策定し、小田原市に提出することといたしました。

当所には特定の目的のために一時的に編成される「タスクフォース」という枠組みがあり、今般、そのひとつとして具体の策定作業に当たるタスクフォース「商工会議所版『地方版総合戦略』タスクフォース」を設置しました。委員長に㈱横浜銀行小田原支店支店長、山田真悟氏、副委員長に(有)オーイーシー取締役、鈴木大介氏をあて、アドバイザーとして招聘した(株)ローカルファースト研究所代表取締役、関幸子氏を交えて、各部会からの総勢12名（事務局を除く）の委員にて、地域の経済団体としての知見と視野で地域自らが取り組める事業について協議を進めてまいりました。

具体的には、国の総合戦略で示された、「1）地方における安定した雇用創出、2）地方への新しいひとの流れの構築、3）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、4）時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標達成に向かって、6月から7月にかけて5回の委員会を開催し、精力的に有効な施策等を検討するとともに、タスクフォース委員のみならず、所内に組織する各部会や特別委員会等にもヒアリングを実施しました。

その一連の作業の成果物として、今般、「小田原箱根商工会議所版 地方版総合戦略」がまとまりました。小田原市が策定中の「地方版総合戦略」の中に本編の全てが組み込まれることを念願しつつ小田原市に提案するものです。

当所は今後とも、地域の総合経済団体として、地域の持続可能な経済の循環に寄与すべく、人口減少問題の克服や地域活性化について、行政と手を携えながら共に積極的に取り組んでまいります。

平成27年8月

小田原箱根商工会議所 会頭 鈴木 悌介

I 小田原箱根商工会議所版「地方版総合戦略」8つの柱

国が地方に求めている基本目標は、

- 1) 地方における安定した雇用を創出する
- 2) 地方への新しいひとの流れをつくる
- 3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

この4つを基本目標として定めていますが、各地域においては人口減少問題の克服や成長力の確保が不可欠です。そこで、小田原箱根商工会議所版「地方版総合戦略」では以下の8つの柱を定め、提案いたします。

1. 創業支援、後継者育成支援による地域経済の活性化
(以下、創業・後継者)
2. 人材マッチング支援 (以下、人材マッチング)
3. 若い世代への支援、子育て支援、居住対策による定住人口増加 (以下、子育て・居住)
4. 観光の核づくりによる交流人口の増加 (以下、観光)
5. ビジネスマッチングの促進 (以下、ビジネスマッチング)
6. (仮称)総合戦略支援ファンドの創設 (以下、ファンド)
7. エネルギーへの取り組みによる地域経済活性化
(以下、エネルギー)
8. いのち輝くまちづくり構想の実現 (以下、いのち)

II 施策体系

8つの柱を推進するために、国の4つの基本目標区分に則り、下記の事業を提案します。

1) 地方における安定した雇用を創出する 7事業

- ①ビジネスマッチング事業【ビジネスマッチング】
- ②人材マッチングネットワーク構築事業【人材マッチング】
- ③創業支援、後継者育成支援【創業・後継者】
- ④総合戦略各施策への資金支援【ファンド】
- ⑤学生向け企業教育事業【創業・後継者】
- ⑥空き家、耕作放棄地対策事業【子育て・居住】
- ⑦新しい商業、医療健康関連の雇用創出【いのち】

2) 地方への新しいひとの流れをつくる 8事業

- ①小田原城の魅力向上と周辺整備事業【観光】
- ②なりわい体験の常設プログラム化【観光】
- ③交通手段の充実による観光めぐり【観光】
- ④動画等による地域PR事業【観光】
- ⑤駐輪場整備事業【子育て・居住】
- ⑥市内宿泊促進事業【観光】
- ⑦小田原駅周辺魅力向上事業【観光、子育て・居住】
- ⑧最先端の医療健康増進の施設充実による国内外からの集客【いのち】

3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 3事業

- ①出会い促進事業【子育て・居住】
- ②子育て促進事業【子育て・居住】
- ③安心して出産できる環境整備事業【いのち】

4) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する 3事業

- ①省エネ策の地域内展開事業【エネルギー】
- ②魅力発信・地域発信事業【観光】
- ③防災とエネルギー先進のまちづくりモデルの実現【いのち】

Ⅲ 具体的事業

体系に沿って、以下のように具体的な事業を提案します。

ここでは、実施主体や連携する企業、団体を明記するだけでなく、その事業効果としての基準値、目標値（KPI : key performance indicator）を定めます。

【記載形式】

事業名	柱名	実施主体
KPI（基準値、目標値）	内 容	

1) 地方における安定した雇用を創出する（7事業）

産業及び雇用創出は、地域の活力と持続可能性の基礎となるものです。

Uターン、Iターンによる若者の雇用創出、正規雇用労働者の割合を高めることと、女性が就労し易い環境づくりなど足腰の強い地域産業構造の構築と就業機会の拡大を目指します。

ビジネスマッチング事業	ビジネスマッチング	小田原箱根商工会議所
KPI マッチング件数	内 容	小田原箱根商工会議所会員事業所を中心とした台帳整備を行い、これらを基にしたマッチングイベント（地域別、業種別など）を定期開催。

人材マッチングネットワーク構築事業	人材マッチング	小田原箱根商工会議所、小田原市シルバー人材センター、ハローワークなど
KPI 市内高齢者就業率	内 容	高齢者の持つ知識、経験を地域貢献に活かすとともに、高齢者が生きがいある生活を続けるた

	めに、市内の中小企業等のニーズとマッチングさせる仕組みを構築。就労支援ガイドブックの作成やネットワーク構築を図る。
--	---

創業支援・後継者育成支援の充実	創業支援・後継者	小田原箱根商工会議所、小田原市、ハローワークなど
------------------------	----------	--------------------------

K P I 開廃業率 市内事業者数など	内 容 創業については、創業塾とビジネスプランコンテスト開催による創業者の発掘と育成、また創業関連情報を一元化して創業希望者に分り易い環境を構築する。 後継者育成については、後継者塾の開催や専門家派遣による企業支援など展開し、既存企業の支援を行う。 女性の創業や就労支援としてコワーキングスペースを整備する。	
---------------------------	---	--

総合戦略各施策への資金支援	ファンド	小田原箱根商工会議所、小田原市、まちづくり会社 など
----------------------	------	----------------------------

K P I ファンドの設定数	内 容 各施策を積極的に展開していくためにファンドの設立、活用により長期的視野に立った戦略継続を進める。	
-------------------	---	--

学生向け企業教育事業	創業支援・後継者	小田原箱根商工会議所、小田原市
-------------------	----------	-----------------

K P I 地元就職率	内 容 市内中学校、高等学校などに企業従事者を派遣し、地元での起業や地元で働くことの意義や地域の魅力などを伝えて地元学生の開業率、地元就職率を高める。	
----------------	--	--

空き家、耕作放棄地対策事業	子育て・居住	小田原市、(公社)神奈川県宅地建物取引業協会小田原支部、JAなど
----------------------	--------	----------------------------------

K P I 耕作放棄地面積 空き家軒数	内 容 小田原の空き家バンク制度等を構築し、子育て世代への住宅供給や、購入希望等のマッチングを促進する。	
---------------------------	---	--

	農地の耕作放棄地を活用し、柑橘類、オリーブ等の生産と住居をセットで賃貸又は販売し、居住数値のアップや市内農産物の生産数値を高める。
--	---

新しい商業と医療健康との連携による、新事業・雇用創出事業	いのち	神奈川県、小田原市、民間企業、小田原箱根商工会議所
KPI 新事業件数 新規雇用者数	内 容 神奈川県が進める「未病を治す」を活用し、「健康」の視点から医療、健康分野事業との連携を図り、神奈川県西部の地域資源を活かした物販、飲食、サービスを展開し、新たな商業需要及び事業を創出し、雇用を増加させる。	

2) 地方への新しいひとの流れをつくる（8事業）

2020年の東京オリンピック、パラリンピックを控えて、東京にも近接しており、日本人だけでなく海外からの来訪が期待できます。

そこで、観光拠点の整備により通過地点から滞留拠点に、さらには滞留エリアの拡大を目指して、経済効果を創出していきます。

小田原城の魅力向上事業と周辺整備事業	観光	小田原市、小田原市観光協会
KPI 小田原城入館者数	内 容 小田原市の観光拠点である小田原城は周辺の観光地と共に多くの外国人観光客が訪問、更なる集客を目的に、歴史を踏まえた木造建築や全長9キロにも及ぶ北條時代の大城郭構想なども含めて、小田原城を核とした観光拠点作りを推進、また小田原城周辺にも着目し、城下町風の街づくりを整備するなど小田原の魅力向上に努める。	

なりわい体験の常設プログラム化	観光	小田原箱根商工会議所、小田原市観光協会
KPI なりわい体験参加者数など	内 容 当所が産業まつりで展開する仕事体験をより充実、熟成させ、観光産業の一環として育成していき、交流人口増加を図る。	

交通手段の充実による観光めぐり	観光	小田原箱根商工会議所、バス、タクシー団体、まちづくり会社など
K P I バス、タクシー乗降数など	内 容 小田原市内の各拠点を結ぶ観光回遊バスの充実、周知や小田原市周辺の市町村含めたルートを研究、観光タクシーの強化を図る	

動画等による地域PR事業	観光	小田原箱根商工会議所、小田原市、小田原市観光協会
K P I 小田原駅乗降客数 You tube ダウンロード数など	内 容 小田原においては海、山など多くの観光資源に恵まれ、様々な地場産業が発展している。これらのPR動画を製作、国内はもちろん海外向けにも展開し、小田原の良さを動画、映像等を通じてアピールする。	

駐輪場整備事業	子育て・居住	小田原市
K P I 中心市街地流動客数など	内 容 小田原駅周辺は、地下街のオープンをはじめ、今後、駅周辺の開発と共に駐輪場対策を進めることで利便性の向上や幅広い世代の利用などが見込まれる。利便性の向上により、駅周辺の魅力を高め居住人口増加を図る。	

市内宿泊促進事業	観光	小田原市、小田原箱根商工会議所、各商店街など
K P I (基準値、目標値) 市内宿泊者数など	内 容 外国人宿泊者については、今後東京オリンピック・パラリンピックに向けて多方面から様々な客層の観光客が見込まれる。宿泊の料金体系やその国の風習に沿ったもてなしや空き家活用など幅広い受け入れ体制を構築する。	

小田原駅周辺魅力向上事業	観光 子育て・居住	小田原市
K P I (基準値、目標値) 小田原駅乗降客数、中心市街地人口数など	内 容 小田原の観光拠点となるべく小田原駅周辺について、既存ペDESTリアンデッキの延伸による回遊性の向上や駅周辺のゾーニング形成による街並み整備事業、大乘寺地区都市計画道路事業の再開発	

	事業などへの振り替え、中心市街地の定住人口を増やす等小田原駅周辺の賑わい形成を推進させ、定住人口、交流人口増加を図る。
--	---

最先端の医療健康増進の施設充実による国内外からの集客事業	いのち	神奈川県、小田原市、民間企業、小田原箱根商工会議所
K P I 健康増進率 海外からの観光客数	内 容 神奈川県が推進する「未病を治す」事業と連携して、西洋医学だけでなく漢方などの東洋医学を含めた最先端医療・健康増進に取り組む拠点整備の検討を行う。それにより、国内だけでなく、海外からの医療ツーリズムも視野に入れて、交流人口の増加を図る。	

3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（3事業）

子育てに係るニーズは拡大かつ多様化傾向にあることから、行政の施策のみならず企業の受け入れ体制等も重要であります。子育てをする若い世代が家庭と仕事の両立が図られるよう、出産や子育てに希望を持てる地域づくりを展開していきます。

出会い促進事業	子育て・居住	小田原箱根商工会議所、小田原市
K P I（基準値、目標値） 市内婚姻届出数	内 容 企業間の若い世代を中心とした婚活事業を実施、併せて地域の魅力ある施設・店舗などを紹介しながら、小田原市に居住していただく仕掛けづくりを実施する。	

子育て促進事業	子育て・居住	小田原箱根商工会議所 民間企業、小田原市
K P I（基準値、目標値） 若年人口数	内 容 子育て世帯への経済的支援として多子世帯への保育料減免拡大などを実施しつつ、民間企業においても子育て世代への各種手当の充実、ワークライフバランスの実践、再就職を希望する女性のインターンシップを受け入れする企業への助成等を展開する。	

安心して出産できる環境整備事業	いのち	神奈川県、小田原市、民間企業
KPI 産婦人科医 指数 出生率	内 容 里帰り出産や妊婦が安心して出産できるように、神奈川県と小田原市や民間企業などが連携して、県西医療圏全体で産婦人科医師、助産師、看護師などの医療体制、出産環境を整備する。	

4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（3事業）

戦後の近代化や高度成長の時代変化の中で、当地域の資源を存分に活用することや周辺市町と連携し、地産地消型の生産・消費システムを構築することで、市民の所得や雇用の増加、食やエネルギーの供給基盤の強化を目指します。

省エネ策の地域内展開事業	エネルギー	民間会社など
KPI 二酸化炭素排出量など	内 容 太陽光をはじめ、水脈豊富な当地においては地下水熱利用による省エネ策を推進していく。温暖化対策、騒音対策などにも効果があることから地域で推進する。	

魅力発信、地域発信事業	観光	小田原箱根商工会議所、まちづくり会社など
KPI 農産物の流通量	内 容 小田原の地場産品などの積極的なPRや周辺観光地への食材供給による地産地消のモデル構築、農産物を活用した商品開発など推進する。	

防災とエネルギー先進のまちづくりモデルの実現	いのち	神奈川県、小田原市、民間企業、小田原箱根商工会議所
KPI 再生可能エネルギー量	内 容 災害時の対策を含めて再生可能エネルギーを中心としたエネルギーの自給制度を、公共・民間施設や「未病を治す」医療健康拠点の整備の際には導入を検討する。それにより、エネルギーの地産地消などスマートタウンの形成を図る。	

IV 具体的事業イメージ

1) 総合戦略支援ファンドの創設「(仮称)小田原未来ファンド」

【出資】

広く市民や企業、経済団体、銀行などから出資や寄付を募り小田原の活力向上に向けた「(仮称)小田原未来ファンド」を設立し、具体的な事業に投資する。

例えば、もうひとり産みたいが、教育費にお金がかかるなど、金銭面で不安を抱えている人への支援、高等教育に必要な奨学金に充てる。

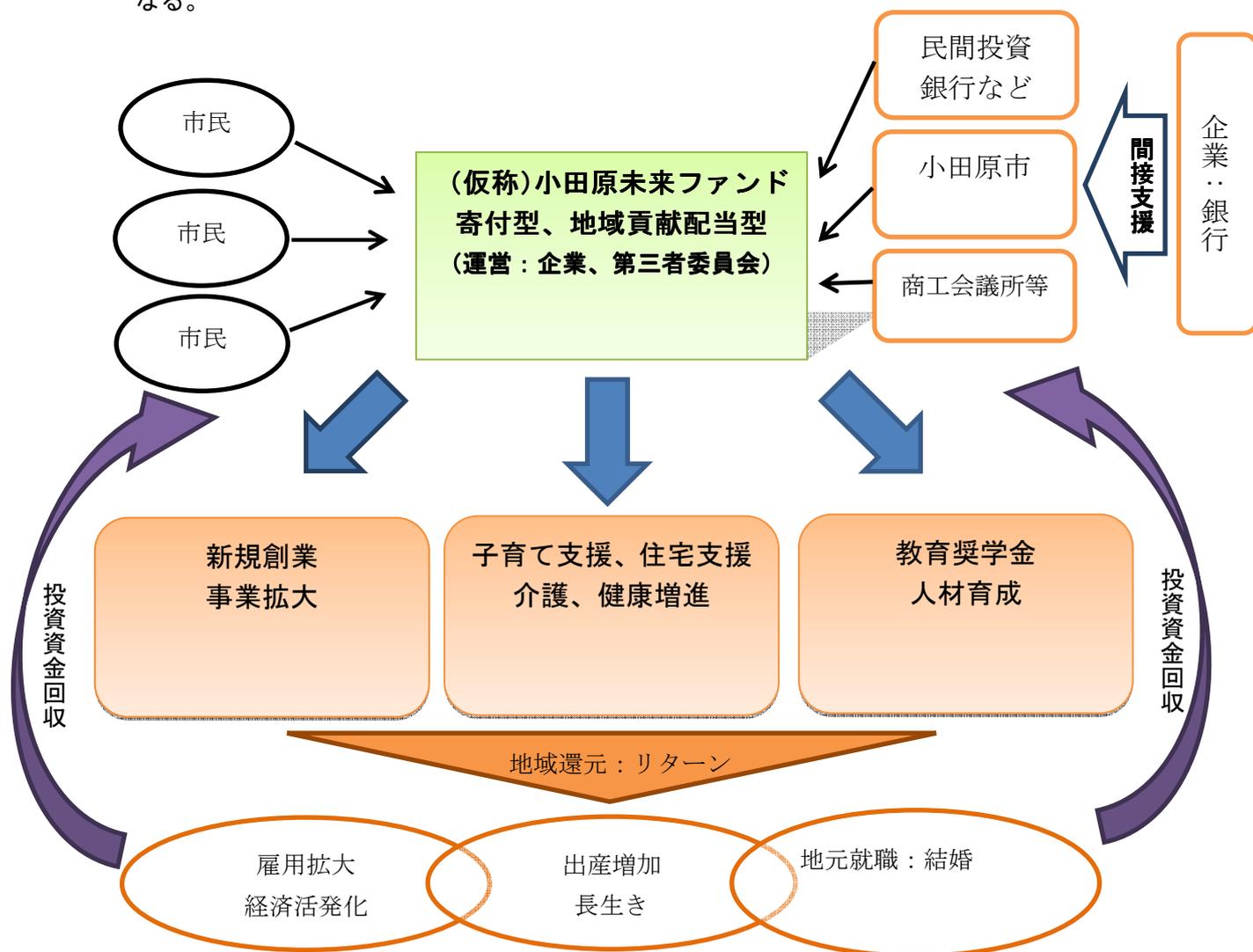
また、創業や事業拡大にも利用できる制度とする。こうした地域貢献ファンドへの理解を得る。個別事業ごとのマイクロファンド型としての可能性もある。

【配当・運営】

出資者には配当しない。ふるさと納税のように地域物産等、施設利用券等を提供する。

配当は、出資を受けた個人や企業が地元での就職、出産、健康増大、雇用拡大、正社員化など、地域活性化、地元貢献型とする。運営は、ファンド運営企業等の専門企業がファンドマネジメントを行い、出資評価は第三者委員会を設置して行う。

ファンドには、個人や企業のCSR等の寄付型と、地域貢献配当型の多様な形が可能となる。



2) 小田原空き家バンクの強化

【課題】

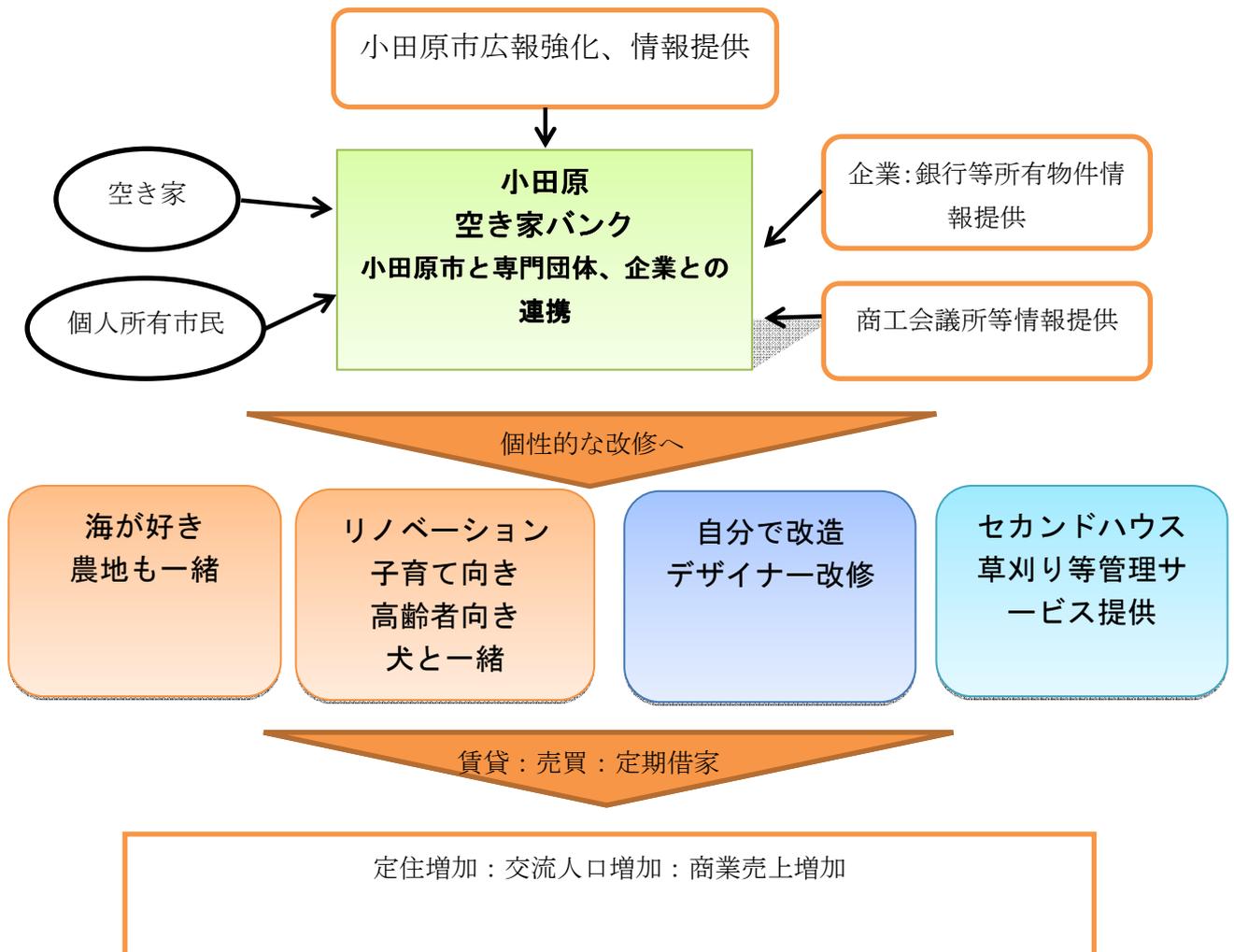
小田原市内に空き家となっている家やアパートが約9000件程度存在している。

元々小田原市の世帯数は平成24年度で7万8千であり、空き家率は単純計算では11%程度となっている。今後の人口減少と高齢化を考慮すると一層空き家が増加する可能性が高い。

空き家の問題は、家の老朽化、草刈りや日常のメンテナンスが行き届かない、地域コミュニティが希薄となる、治安が悪くなる、等複数が挙げられる。

【所有から利用へ】

既に小田原市で「小田原空き家バンク」の仕組みを制度化している。今後は、民間の不動産関係企業や宅建協会など専門企業等との連携を進め、早期マッチングと量の拡大を図ることが重要である。それにより、資産運用を進め、地域経済の活性化を図ることが可能となる。セカンドハウスや趣味的な利用も見込まれ、草刈りなどの管理サービスも提供する。また、いくつかの物件を目的別にリノベーション等を行い、中古空き家物件のモデルハウスを整備し、成約化を促進する。



3) <総合戦略で提案する取り組みを複数活用するプラン> 商工会議所・小田原市の連携による地域活性化支援事業

【課題】

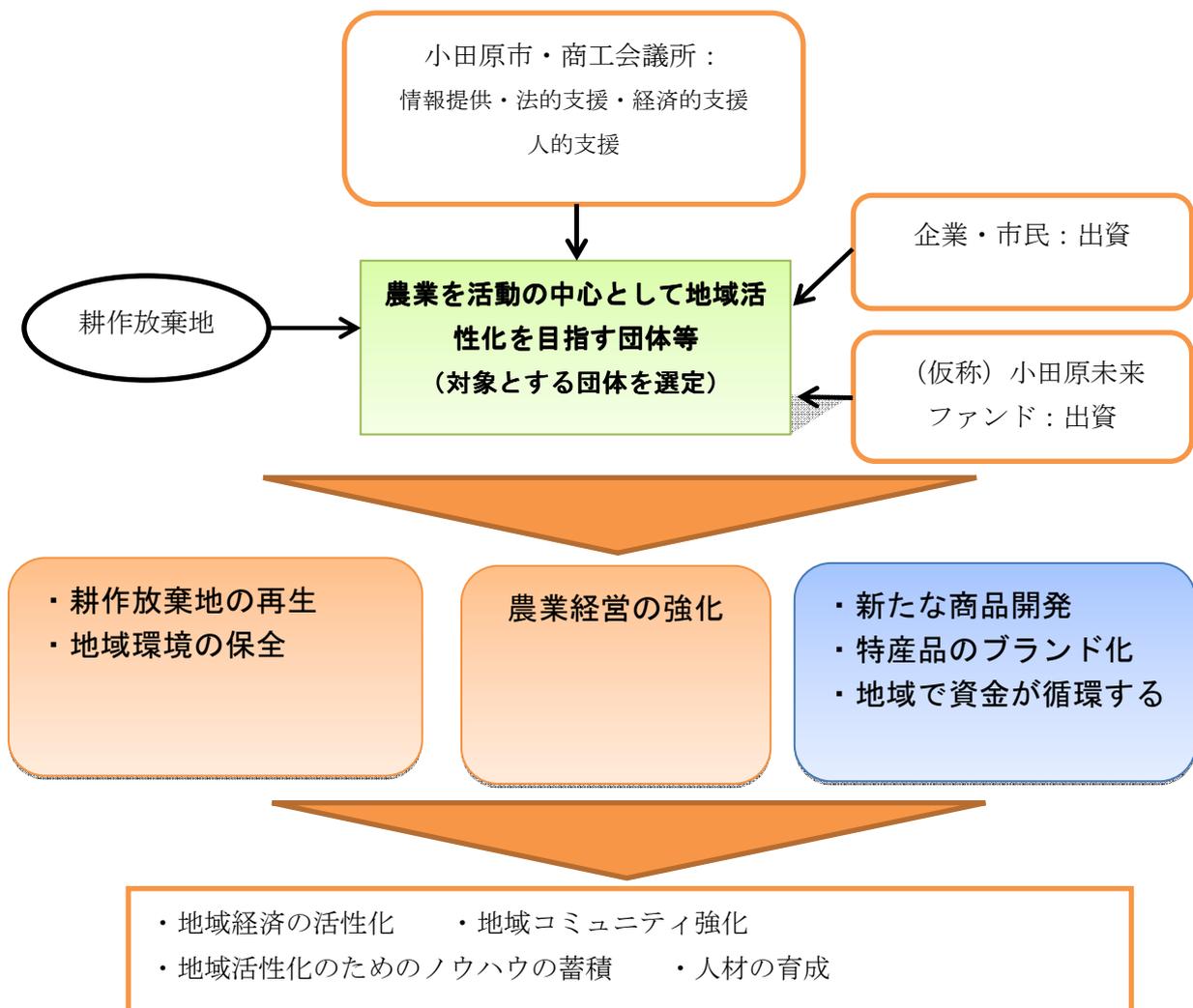
小田原・箱根地域においては、後継者不足等の様々な問題に起因して農地の耕作放棄地が拡大している。また少子高齢化に伴うコミュニティの脆弱化が懸念されている。

【地域活性化に取り組む組織の支援】

上記のような問題が懸念される中で、地域住民や若手農家、地元企業や個人が連携して、農業を入口として耕作放棄地の再利用や収穫した農産物を利用した新たな商品開発等を通じて地域の活性化を行うことを目的とした団体（法人）が設立される等の動きが出始めている。

そこで、商工会議所と小田原市が連携してそのような活動を経済的・人的部分も含めたあらゆる方向から支援するとともに、この総合戦略で提案されている「(仮称)小田原未来ファンド」からも積極的な投資を検討する。

また、このプランでは良い先行事例となりうる取り組みを選考して集中的な支援を行い、関係各方面にそのノウハウの蓄積と人材の育成を行うことも大きな目的に定め、将来的に成功事例を地域で水平展開することを目指す。



V 商工会議所版「地方版総合戦略」タスクフォース、委員名簿

	氏名	事業所名	役職名
委員長	山田 真悟	(株)横浜銀行 小田原支店	支店長
副委員長	鈴木 大介	(有)オーイーシー	取締役
コーディネーター	関 幸子	(株)ローカルファースト研究所	代表取締役
委員	石井 健治	さがみ信用金庫	地域元気創造部 主任副調査役
委員	中嶋 順	N K J コンビネーション	代表
委員	橘川 順一	文化堂印刷(株)	相談役
委員	穂坂 肇	(有)まると	代表取締役
委員	相田 秀和	(株)ラ・ルース	代表取締役
委員	鈴木 達之	司建設(株)	代表取締役
委員	椎野 武	小田原第一信用組合	理事長
委員	富岡 敬一郎	日本交通横浜(株) 小田原営業所	部長
委員	硯見 仁	(株)日本政策金融公庫 小田原支店	支店長